

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第45期) 至 平成24年3月31日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

第45期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第45期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古屋 元伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	12,577,366	10,394,934	6,887,842	10,301,729	12,524,768
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,073,738	190,798	△419,126	681,272	824,568
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	422,334	205,755	△450,231	495,824	468,529
包括利益 (千円)	—	—	—	527,291	412,682
純資産額 (千円)	6,738,002	6,848,138	6,444,695	6,948,071	7,234,580
総資産額 (千円)	11,738,365	11,522,734	11,205,040	12,370,525	13,797,133
1株当たり純資産額 (円)	733.33	728.08	682.72	731.36	763.30
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	46.67	22.73	△49.74	54.78	51.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	46.67	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	57.2	55.2	53.5	50.1
自己資本利益率 (%)	6.5	3.1	—	7.7	6.9
株価収益率 (倍)	9.3	5.5	—	4.8	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,389,038	1,033,945	270,879	514,869	529,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△573,782	△632,004	△321,907	△358,054	△549,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△981,662	395,312	△230,494	129,276	194,393
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	658,366	1,320,320	1,060,743	1,344,709	1,500,167
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	397 (100)	392 (85)	420 (30)	447 (49)	472 (75)

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期及び第45期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	11,050,611	5,904,343	4,103,801	5,415,949	5,937,816
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	989,783	89,611	△342,683	271,431	355,620
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	315,256	173,704	△359,218	209,197	167,524
資本金 (千円)	1,429,921	1,429,921	1,429,921	1,429,921	1,429,921
発行済株式総数 (株)	9,053,300	9,053,300	9,053,300	9,053,300	9,053,300
純資産額 (千円)	6,292,474	6,312,959	5,965,333	6,144,246	6,201,500
総資産額 (千円)	10,500,811	9,315,169	9,102,804	9,416,764	9,823,902
1株当たり純資産額 (円)	695.16	697.44	659.03	678.80	685.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	8.00 (8.00)	— (—)	9.00 (3.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	34.84	19.19	△39.69	23.11	18.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	34.84	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	67.8	65.5	65.2	63.1
自己資本利益率 (%)	5.1	2.8	—	3.5	2.7
株価収益率 (倍)	12.5	6.5	—	11.3	26.6
配当性向 (%)	45.9	41.7	—	38.9	64.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	322 (90)	288 (51)	295 (21)	292 (32)	289 (39)

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期及び第45期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成20年4月1日に、ニチダイプレジジョン(株)を分社いたしました。

2 【沿革】

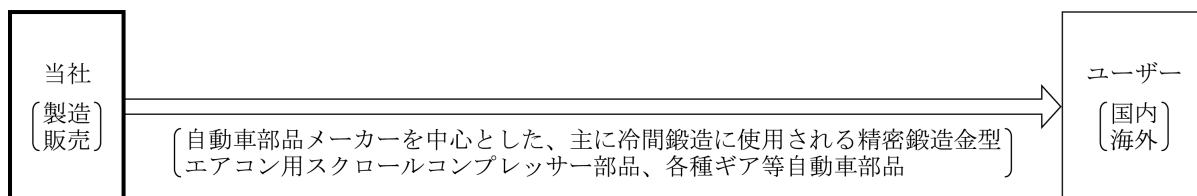
年月	事項
昭和42年5月	冷間鍛造金型、線引用異形ダイスの製造及び販売を目的として、資本金4,000千円をもって大阪府寝屋川市に株式会社ニチダイを設立
昭和46年4月	京都府綴喜郡田辺町(現・京田辺市)に本社・工場を移転
昭和48年7月	名古屋営業所開設
昭和49年5月	焼結金網フィルタの製造・販売開始
昭和56年5月	広島営業所開設(後、広島出張所に名称変更)
昭和63年7月	京都府綴喜郡宇治田原町に宇治田原工場を建設
昭和63年9月	自動車用鍛造部品の製造・販売開始
平成5年12月	熊谷営業所開設
平成6年2月	米国インディアナ州フォートウェイン市に米国事務所を開設
平成6年8月	岡山出張所開設(現・岡山営業所)
平成7年5月	エアコンのスクロールコンプレッサー部品の製造・販売開始
平成8年10月	浜松出張所開設(現・浜松営業所)
平成10年8月	宇治田原工場に第3工場を建設し、生産部門を宇治田原工場に統合
平成11年10月	米国事務所をミシガン州サウスフィールド市に移転
平成12年1月	中国上海市に上海事務所を開設
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	現地法人NICHIDAI AMERICA CORPORATIONをミシガン州サウスフィールド市に設立し、米国事務所を廃止
平成14年10月	NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが、ケンタッキー州リッチモンド市に金型工場を建設、本社を移転
平成16年4月	ニチダイフィルタ株式会社(現・連結子会社)を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成16年7月	アッセンブリ事業とフィルタ事業の2つの事業用として、宇治田原工場に第4工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	広島出張所を廃止(岡山営業所へ統合)
平成19年2月	現地法人THAI SINTERED MESH CO.,LTD.(現・連結子会社)を合併でタイ王国ランブーン県に設立
平成19年3月	上海事務所を廃止
平成20年4月	ニチダイプレジジョン株式会社(現・連結子会社)を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成20年4月	現地法人NICHIDAI (THAILAND) LTD.(現・連結子会社)をタイ王国チョンブリ県に設立
平成21年3月	連結子会社NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの全株式をNARE CORPORATIONへ譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

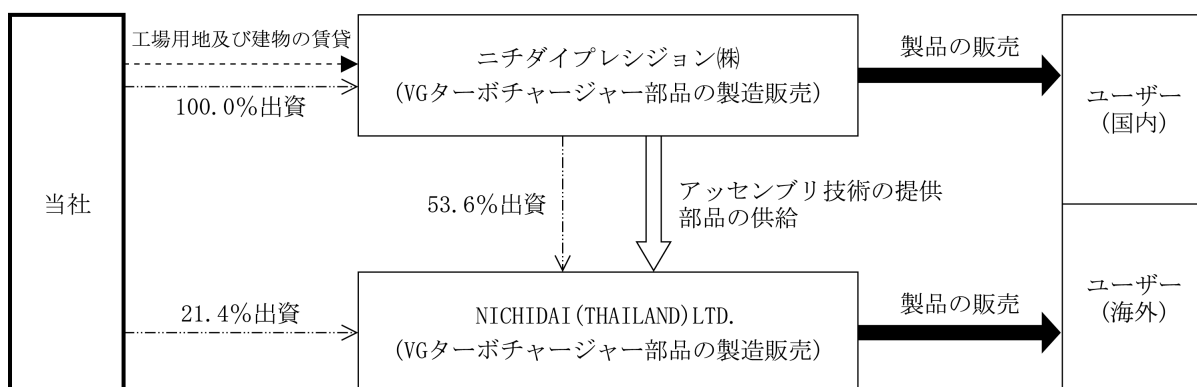
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.、ニチダイプレジジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND)LTD.、NICHIDAI ASIA CO.,LTD. (非連結子会社)、NICHIDAI U.S.A. CORPORATION (非連結子会社) の7社で構成されております。

事業区分は、セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。

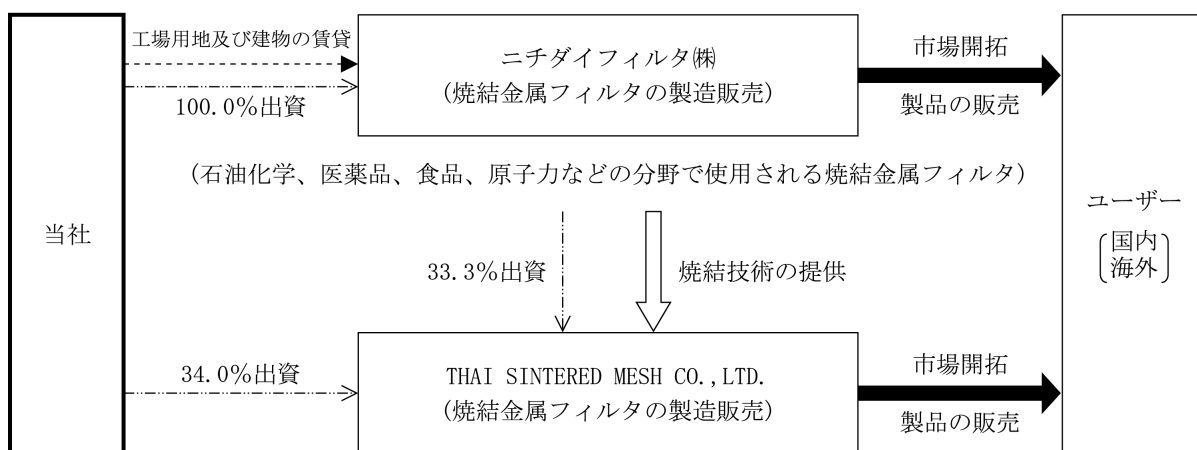
(ネットシェイプ事業)



(アセンブリ事業)



(フィルタ事業)



(石油掘削用などの分野で使用される焼結金属フィルタ)

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニチダイフィルタ(株)	京都府綴喜郡 宇治田原町 (本社・工場)	百万円 30	フィルタ事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・役員の兼任2名
THAI SINTERED MESH CO., LTD. (注) 2、3	タイ王国 ランブーン県 (本社・工場)	千THB 90,000	フィルタ事業	67.3 (33.3)	・役員の兼任1名 ・当社より債務保証差入
ニチダイプレシジョン(株) (注) 2、4	京都府綴喜郡 宇治田原町 (本社・工場)	百万円 310	アッセンブリ 事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任4名
NICHIDAI (THAILAND) LTD. (注) 2、3、5	タイ王国 チョンブリー県 (本社・工場)	千THB 280,000	アッセンブリ 事業	75.0 (53.6)	・役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニチダイプレシジョン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,597百万円
	(2) 経常利益	158百万円
	(3) 当期純利益	91百万円
	(4) 純資産額	770百万円
	(5) 総資産額	3,036百万円

5 NICHIDAI (THAILAND) LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,896百万円
	(2) 経常利益	142百万円
	(3) 当期純利益	142百万円
	(4) 純資産額	833百万円
	(5) 総資産額	1,222百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットシェイプ	275 (37)
アッセンブリ	114 (29)
フィルタ	62 (7)
全社(共通)	21 (2)
合計	472 (75)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
289 (39)	36.2	13.7	5,695,296

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットシェイプ	268 (37)
全社(共通)	21 (2)
合計	289 (39)

- (注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客先である国内自動車業界では、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断に伴う大幅な減産や、タイ洪水による影響が生じましたが、第2四半期以降生産台数が急回復する傾向が続いており、第4四半期に入り挽回のための生産増が顕著になっております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、震災の影響により第1四半期は著しく低調に推移したものの、国内自動車生産台数の増加に伴い下半期以降回復基調が鮮明となりました。この結果、売上高は59億3千7百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

アセンブリ事業においても、大震災及びタイ洪水によるサプライチェーンの混乱の影響を受けたものの、欧州向けのVGTターボチャージャー部品が堅調に推移したことに加え、海外生産拠点NICHIDAI (THAILAND) LTD. が増産対応したことなどにより、売上高は52億3千万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

フィルタ事業は、国内向け及び輸出用のフィルター製品が堅調であったことに加え、海外生産拠点THAI SINTERED MESH CO., LTD. における石油掘削用フィルターの売上が年間を通じて安定したことから、売上高は13億5千6百万円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は125億2千4百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

損益面におきましては、アセンブリ事業が、自然災害の影響によるサプライチェーンの混乱のため追加費用が生じたことや為替変動の影響などにより減益となりましたが、ネットシェイプ事業で売上高が回復し収益性があがったこと、フィルタ事業が安定した売上高を計上したことから、営業利益8億4千万円（前連結会計年度比19.5%増）、経常利益8億2千4百万円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。当期純利益につきましては、税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより税金費用が増加したことから、4億6千8百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加し、15億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億2千9百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億3千8百万円、減価償却費5億3千9百万円、仕入債務の増加額7億2千4百万円の増加要因より、売上債権の増加額6億8千5百万円、たな卸資産の増加額5億8千9百万円、未収消費税等の増加等によるその他2億3千4百万円、法人税等の支払額8千1百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億4千9百万円(前連結会計年度比53.5%増)となりました。これは、主に国内生産拠点のフィルタ事業用工場の増築及びネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出5億1千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億9千4百万円(前連結会計年度比50.4%増)となりました。これは、主に長期借入れによる収入19億3千万円の増加要因より、短期借入金の純減少額1億9千9百万円、長期借入金の返済による支出13億8千5百万円、配当金の支払額1億7百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	5,563,278	107.1
アッセンブリ	5,386,138	144.4
フィルタ	1,296,656	120.2
合計	12,246,073	122.4

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	545,266	149.3
フィルタ	130,750	181.9
合計	676,017	154.7

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	5,954,194	105.6	1,141,145	101.5
アッセンブリ	5,349,981	116.3	1,696,113	107.6
フィルタ	1,429,997	120.0	271,635	137.2
合計	12,734,173	111.4	3,108,894	107.2

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	5,937,816	109.6
アッセンブリ	5,230,668	139.5
フィルタ	1,356,283	119.4
合計	12,524,768	121.6

- (注) 1 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業(株)	2,691,877	26.1	3,270,200	26.1
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	1,649,701	16.0	2,673,559	21.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(海外展開への対応)

3事業すべてにおいて、アジア地域が重要な位置付けになってきていることから、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、海外展開が進展している主要顧客の動きに対応し、金型、精密鍛造品の生産拠点の設立を念頭においたアジア戦略を推進してまいります。NICHIDAI (THAILAND) LTD. で開始するスクロール鍛造品の量産については、その最初のステップとして位置付けており、早期立ち上げを目指してまいります。

アッセンブリ事業では、NICHIDAI (THAILAND) LTD. の量産拠点としての役割を明確にし、V Gターボチャージャー部品の増産対応を行うとともに、材料の現地調達化の推進などによりサプライチェーンの見直しを行ってまいります。

フィルタ事業においては、THAI SINTERED MESH CO., LTD. で拡充したフィルター製品の生産体制を活かし、アジア市場の開拓を進めてまいります。

(技術開発の推進及び新領域の開拓)

ネットシェイプ事業では、精密鍛造分野における新工法、新製品開発を推し進めることにより、独自開発部品の事業化を目指してまいります。

アッセンブリ事業においては、国内子会社ニチダイプレジジョン株式会社を研究開発、生産技術を担う拠点として位置付け、新製品への対応を強化してまいります。

フィルタ事業では、フィルター分野における新製品創出に留まらず、焼結技術の応用範囲を広げることで、新用途、新市場の開拓に努めてまいります。

(QDC改善による製品競争力の強化)

国内市場の成熟化への対応及び顧客満足度を高めることによる需要の取り込みを想定し、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、精密鍛造金型の設計、生産から販売までの全体の流れを見直すことで、QDCの大幅な改善を図り、製品競争力の向上を目指してまいります。

また、アッセンブリ事業においては、サプライチェーンを見直すことにより、リードタイムの短縮などを図り、効率性を向上させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属しておりませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の76.7%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるV Gターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるV Gターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした、当社グループ独自の研究を行っております。

自動車産業では、省エネ、CO2削減への対応としてハイブリッド車や電気自動車への関心が高まっており、新たな装置・システム開発を推進しており、この背景で新しい鍛造品の需要の創出が期待できます。

このような状況のなかネットシェイプ事業におきましては、経済産業省による平成22年度「戦略的基盤技術高度化支援事業」の公募に、冷間鍛造の加工硬化を利用した複動成形による厚板鍛造品の開発テーマとして、「精密冷間鍛造による小型発電用ローター部品等の高度生産プロセス開発」の研究開発を提案いたしました。その結果、本事業計画が採択され、近畿経済産業局と事業管理機関である鍛造技術開発協同組合が委託契約を締結し、助成金をいただきました。研究開発の内容は、小型発電用ローター部品を低成形荷重で、合理的な材料の流れが得られる複合加圧による新たな鍛造法を確立し、鍛造品の高機能化、コスト削減をテーマに実施してまいりました。今後、実用化に向けて引続き鍛造製品化とプロセスの評価を行ってまいります。

また、前連結会計年度から引き続いて、新しい金型ビジネス展開であるデンマークのステレコン社製品を用いた高付加価値金型の開発を手がけ実用化試験に取り組んでおり、一部顧客への販売も実施しております。さらに中空の長軸シャフト部品の工法開発や新しい金型材料の共同開発も実施しております。

フィルタ事業におきましては、パラジウム触媒を用いたオゾン分解フィルターに続いて、酸化チタン触媒の新しい利用方法に関する特許を申請いたしました。本件については、国立大学法人東京農工大学との共同研究を提案中で、さらに実証試験を重ねて、経済性、市場性を確認してまいります。

また、チタン素材の焼結について実証試験を行ってきた結果、製品化の目途がたってきました。今後は顧客の要求に応じる形式での製品開発を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は153,334千円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ14億2千6百万円増加し137億9千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億5千5百万円増加、受取手形及び売掛金が6億5千6百万円増加、好調な受注によりたな卸資産が5億5千8百万円増加したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ11億4千万円増加し65億6千2百万円となりました。これは、主に買掛金が7億円増加、借入金が3億3千9百万円増加したことによるものであります。

純資産におきましては、当期純利益4億6千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円増加し72億3千4百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	55.2	53.5	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	19.2	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.2	7.3	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	9.2	9.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は6億1千4百万円であり、セグメントごとの内訳は、ネットシェイプ2億8千2百万円、アッセンブリ1億9千6百万円、フィルタ1億2千9百万円、全社5百万円であります。その主なものは、各セグメントとも生産拠点の設備の更新等でありませ

す。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
宇治田原工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	ネット シェイプ	金型・精密 鍛造品製造 設備	785,282	798,927	54,285	877,521 (70,550.06)	37,669	2,553,687	248 (34)
本社 (京都府京田辺市)	—	総括業務 施設	71,797	320	4,642	111,382 (6,040.48)	—	188,143	21 (2)
熊谷営業所ほか 4営業所 (埼玉県熊谷市ほか)	ネット シェイプ	販売設備	—	2,436	287	—	—	2,724	20 (3)
その他 (京都府綴喜郡 宇治田原町ほか)	—	福利厚生 施設	492,447	1,549	5,109	645,735 (49,551.97)	9,318	1,154,161	—
計			1,349,528	803,234	64,324	1,634,640 (126,142.51)	46,987	3,898,715	289 (39)

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 提出会社のその他中には、ニチダイフィルタ株式会社(国内子会社)に貸与中の土地40,556千円(3,190.95㎡)、建物129,607千円、ニチダイプレジジョン株式会社(国内子会社)に貸与中の土地19,081千円(1,501.28㎡)、建物50,955千円を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ニチダイフィルタ ㈱	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	フィルタ	フィルタ 製造設備	9,737	128,233	6,933	—	8,131	153,035	36 (6)
ニチダイプレシ ジョン㈱	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	アッセンブ リ	アッセン ブリ製造 設備	606	187,495	14,583	—	—	202,685	33 (29)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国 ランブーン 県)	フィルタ	フィルタ 製造設備	75,201	159,689	6,683	26,434 (8,631.60)	—	268,009	26 (1)
NICHIDAI (THAILAND)LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	アッセンブ リ	アッセン ブリ製造 設備	117,854	132,839	40,443	102,063 (19,044.00)	3,583	396,784	81 (—)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
NICHIDAI (THAILAND)LTD.	本社・工場 (タイ王国チ ョンブリ県)	ネットシェ イプ・アッ センブリ	工場増築	403,591	218,157	自己資金及 び増資資金	平成24年 1月	平成24年 7月	—
		ネットシェ イプ	精密鍛造 品製造設 備	730,000	—	リース	平成24年 7月	平成24年 9月	年90万台

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	3,000	9,053,300	921	1,429,921	918	1,192,857

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	16	50	5	—	2,661	2,744	—
所有株式数(単元)	—	11,358	926	16,471	2,009	—	59,755	90,519	1,400
所有株式数の割合(%)	—	12.55	1.02	18.20	2.22	—	66.01	100.00	—

(注) 自己株式1,757株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	522	5.77
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	174	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	153	1.69
ビービーエイチ フィデリティ ロープライズド ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	150	1.65
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	120	1.32
計		3,275	36.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,050,200	90,502	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,502	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,700	—	1,700	0.02
計	—	1,700	—	1,700	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	16,184
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,757	—	1,757	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり12円（うち中間配当金6円）としております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	54,309	6.00
平成24年6月21日 定時株主総会決議	54,309	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	836	491	234	335	520
最低(円)	355	115	121	166	238

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	314	306	310	329	415	520
最低(円)	281	263	295	300	321	393

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古屋 元伸	昭和30年9月21日生	平成10年3月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社営業統括兼営業企画室長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社営業本部長兼営業企画室長 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 ニチダイプレジジョン(株) 代表取締役社長就任	1	1,121
取締役	営業本部長	瀬川 秀実	昭和29年1月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年4月 当社営業部広島営業所長 平成8年4月 当社営業部長 平成14年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 平成17年8月 当社総務ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社管理統括 平成19年10月 当社国内営業ゼネラルマネージャー 平成21年4月 当社ネットシェイプ事業 国内営業ゼネラルマネージャー 平成22年4月 当社営業本部長(現任) 平成23年4月 NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長就任 (現任) NICHIDAI U. S. A. CORPORATION 社長 就任(現任)	1	342
取締役	部品部ゼネ ラルマネー ジャー	島崎 定	昭和25年10月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 当社精鍛部長 平成12年4月 当社システム開発部長 平成13年4月 当社アッセンブリ部長 平成14年4月 当社部品事業ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社部品事業統括 平成19年4月 アッセンブリ事業兼技術開発統括 平成20年4月 ニチダイプレジジョン(株) 取締役副社長就任 平成21年3月 ニチダイプレジジョン(株)代表取締 役社長就任(現任) 平成21年3月 NICHIDAI (THAILAND) LTD. 社長就任 (現任) 平成22年4月 当社部品部ゼネラルマネージャー (現任)	1	377
取締役	生産本部長 技術・開発 本部長	畑中 恵二	昭和26年1月6日生	昭和51年6月 当社入社 平成8年4月 当社営業部熊谷営業所長 平成13年4月 当社営業部関東支店長 平成15年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 兼関東支店長 平成17年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社金型事業統括 平成19年10月 当社海外営業ゼネラルマネージャー 平成20年7月 NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長就任 平成22年4月 当社生産本部長(現任) 平成22年4月 NICHIDAI U. S. A. CORPORATION 社長 就任 平成23年4月 当社技術・開発本部長(現任)	1	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長 経営企画室 長	辻 寛和	昭和30年5月7日生	平成13年4月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年6月	日本ビラー工業株式会社 経理部 長 当社入社 当社管理本部長 当社管理本部長兼 経営企画室長(現任) 当社取締役就任(現任)	1	76
常勤監査役		萩野 雅章	昭和24年11月1日生	昭和45年9月 平成5年4月 平成5年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社取締役就任 当社品質保証部長兼T P M推進室 長 当社ネットシェイプ事業生産部長 当社金型生産ゼネラルマネージャ ー 当社業務改革担当 当社品質保証ゼネラルマネージャ ー 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	381
監査役		刈谷 敏彦	昭和26年8月10日生	昭和57年9月 昭和61年2月 平成18年4月 平成23年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 刈谷公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 2	2
監査役		溝上 哲也	昭和31年9月2日生	昭和58年4月 昭和58年5月 昭和63年4月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 網田・廣川法律事務所入所 弁護士登録 弁理士登録 溝上法律特許事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 2	2
計							2,462

(注) 1 監査役の刈谷敏彦氏及び溝上哲也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大を目指して、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策等に取り組んでいくことが、当社のコーポレートガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題として位置付けております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

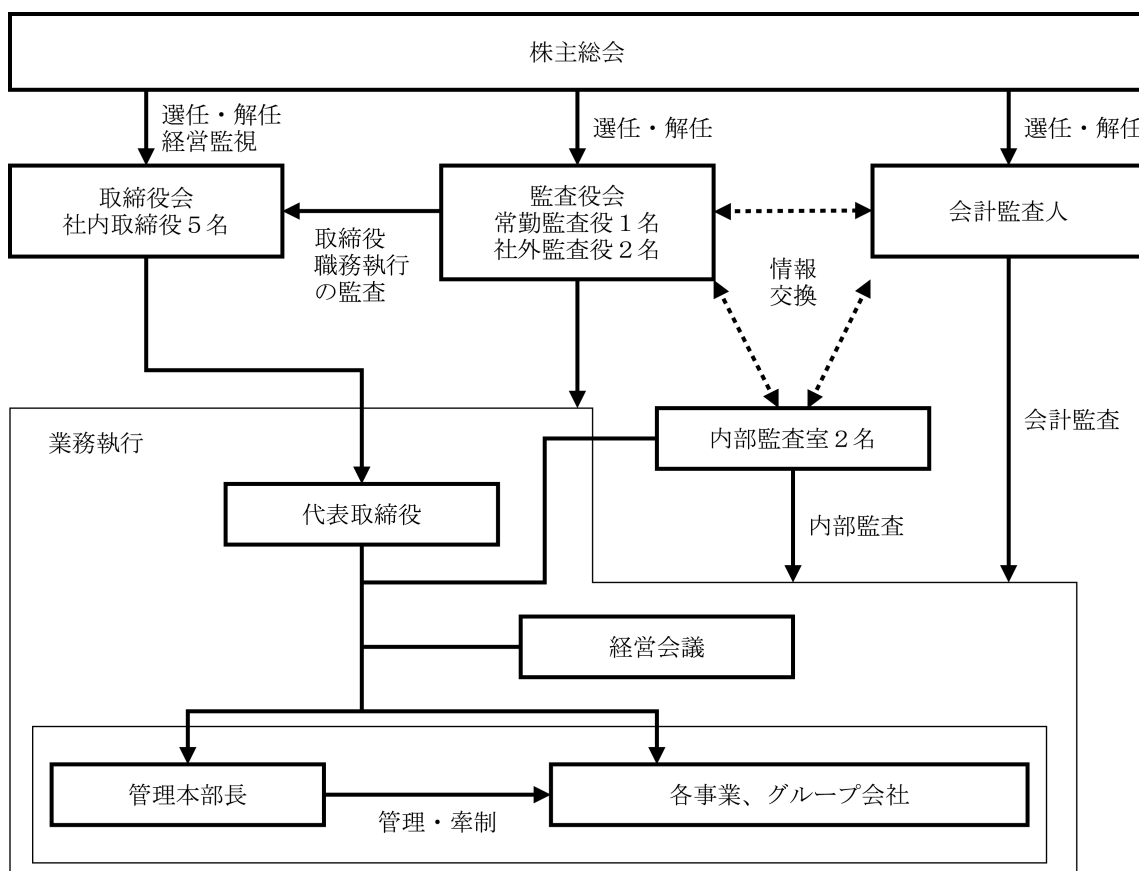
経営管理体制につきましては、当社は監査役設置会社であり、取締役は5名、監査役は3名であります。

監査役につきましては3名のうち、非常勤の社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名はいずれも独立役員であり、当社並びに当社代表取締役となんらの特別な利害関係を有しておりません。また、常勤監査役とともに毎月開催される取締役会及び経営会議に出席し、取締役から業務執行に関する報告を聴取するなど、経営監視の強化、業務執行の適正化に努めております。

子会社のニチダイフィルタ株式会社については取締役3名、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については取締役5名、ニチダイプレジジョン株式会社については取締役4名、NICHIDAI (THAILAND) LTD. については取締役4名で経営されており、財務データだけでなく内部管理やリスク管理に係る事項も含め必要な情報は毎月開催される経営会議及び取締役会において全て親会社である当社に報告がなされ、随時モニタリングできる体制が確立されております。

以上の点から、経営監視、業務執行の適正化という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役は選任していません。

(b) 会社の機関の内容



(c) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、内部統制プロジェクトを平成18年11月に発足し、金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立致しました。

当社グループの業務執行に関わる内部監査につきましては、内部監査室が内部監査規程に基づき実施しています。内部監査室は社長直轄の独立した組織とし、常勤監査役との緊密な連携体制により透明性の高い情報の共有を図り、また弁護士、公認会計士の資格を有する社外監査役2名による法的視点及び会計的視点からの意見、助言を聞くなど、内部統制システムが適正に機能するための体制を整えております。

全社的コンプライアンスとリスク管理の体制を構築していくために、ニチダイグループステートメントにおいて行動基準、行動規範、また、グループ倫理規程及びリスク管理規程を制定し運用しております。その他、法令違反やコンプライアンスに関する事実について、取締役、使用人が直接情報提供を行う手段として、内部監査室または、社外顧問弁護士を情報受領者とする内部通報制度を設置、情報提供者を保護する内部通報者保護規程を制定し、運用しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載している事項をはじめ、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらリスクに対して、日常の管理は管理部門各グループが連携且つ分担し、その軽減にあたっております。重要事項については、取締役会及び経営会議にてリスク分析及び対応方針を協議・決定し、リスクの軽減及び回避を図りつつ、適切な対応に努めております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直轄の独立した組織である内部監査室が、内部監査規程に基づく内部監査を実施して必要な対策を講じることにより、職務執行の適正確保に努めております。また、内部監査室は監査役と監査計画、監査重点項目等について意見交換を行うほか、実施した内部監査の報告を社長に行うとともに監査役にも随時報告を行っております。監査役監査につきましては、監査役が年次の監査計画に基づき実施しております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
高橋 一 浩 氏	有限責任監査法人トーマツ
秦 一 二 三 氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数は7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士3名及び会計士補等7名を構成員とし、その他2名(内システム専門家2名)を加えて構成されております。

監査役と会計監査人との会合は定期的に行われ、その他往査内容に応じて監査役が立会い、情報交換がなされています。

このように、内部監査室、監査役及び会計監査人の三様監査制度に基づき、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧等を通じて三者が相互に連携、情報の交換を行い、経営の監査機能を高めております。

(f) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,620	43,620	—	4,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,970	12,870	—	1,100	1
社外役員	6,350	5,850	—	500	4

- (注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額400,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 5 取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

③会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

刈谷敏彦氏は、平成23年6月24日開催の第44期定時株主総会において選任されました。同氏は公認会計士の資格を有し、かつ公認会計士事務所において、長年の実務的かつ豊富な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

溝上哲也氏は、同じく平成23年6月24日開催の第44期定時株主総会において選任されました。同氏は弁護士の資格を有し、かつ法律事務所において、長年の実務的かつ豊富な経験を持つことから、当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当行からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会(10回開催)		監査役会(10回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	刈谷 敏彦	10	100	10	100
社外監査役	溝上 哲也	10	100	10	100

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役刈谷敏彦氏は、財務・会計に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保する為の助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役溝上哲也氏は、法律に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保する為の助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (a) 管理本部として、財務報告に係る内部統制における体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。具体的には、内部統制方針書の更新改訂、グループ経理規程、予算管理規程、固定資産管理規程等諸規程の整備改定を行っております。また、各部門において年に1回、業務における自己モニタリング(自己点検)を実施し、不備があれば、担当取締役を通じて経営会議にて報告するとともに直ちに改善を図る活動が行われております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、「内部統制推進委員会」を組織しており、その推進委員に対して年に2回、活動内容及び進捗状況を報告しております。
- (c) 法令、規則、企業倫理に違反した行為等に対して、監視をより強化する為、内部通報制度であるホットラインを引き続き設置しており、全従業員に社内報のなかで内部通報制度についてのアンケート調査を行い、制度の周知徹底を図っております。
- (d) 当社グループは、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を遮断します。また、これらの活動を助長させたり、経済的利益を供与しないことを基本方針としており、その旨を「グループ倫理規程」に定め、反社会的勢力排除に取り組むとともに関係機関と連携を深め情報収集に努めております。

⑤親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

⑦取締役の定数

特に定めておりません。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

・銘柄数：4

貸借対照表に計上している全銘柄を記載しております。

・貸借対照表計上額の合計額：16,658千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	6,900	5,078	財務政策
第一生命保険(株)	10	1,255	財務政策
ダイジェット工業(株)	20,000	2,720	企業間取引の強化
(株)共和工業所	6,628	6,628	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	6,900	5,181	財務政策
第一生命保険(株)	10	1,143	財務政策
ダイジェット工業(株)	20,000	3,800	企業間取引の強化
(株)共和工業所	7,425	6,534	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	0	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、ネットシェイプ事業における海外拠点に関するコンサルティングを受けております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,697,730	※2 1,852,935
受取手形及び売掛金	3,105,261	※1 3,762,090
商品及び製品	235,880	466,177
仕掛品	597,302	593,521
原材料及び貯蔵品	730,431	1,062,383
繰延税金資産	82,509	88,834
その他	98,783	229,772
貸倒引当金	△4,091	△4,518
流動資産合計	6,543,807	8,051,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,222,678	※2 4,285,472
減価償却累計額	△2,643,154	△2,732,544
建物及び構築物（純額）	1,579,523	1,552,928
機械装置及び運搬具	6,812,624	6,971,007
減価償却累計額	△5,458,233	△5,559,515
機械装置及び運搬具（純額）	1,354,391	1,411,492
工具、器具及び備品	834,885	858,859
減価償却累計額	△711,522	△725,891
工具、器具及び備品（純額）	123,362	132,968
土地	※2 1,776,251	※2 1,763,138
リース資産	28,782	82,575
減価償却累計額	△8,460	△23,872
リース資産（純額）	20,321	58,702
建設仮勘定	77,567	59,646
有形固定資産合計	4,931,418	4,978,876
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 84,213	※3 63,394
従業員に対する長期貸付金	276	—
繰延税金資産	580,585	410,710
その他	133,265	153,937
貸倒引当金	△2,143	△10,077
投資その他の資産合計	796,196	617,965
固定資産合計	5,826,717	5,745,937
資産合計	12,370,525	13,797,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	881,735	1,582,266
短期借入金	※2 1,145,904	※2 943,013
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,070,806	※2 1,036,015
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
リース債務	5,953	19,465
未払法人税等	60,242	136,453
賞与引当金	132,649	131,619
その他	496,374	482,472
流動負債合計	3,793,664	5,331,305
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	※2 550,340	※2 1,127,845
リース債務	16,231	42,807
退職給付引当金	33,219	56,350
長期未払金	28,998	—
繰延税金負債	—	4,245
固定負債合計	1,628,789	1,231,248
負債合計	5,422,454	6,562,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,096,463	4,456,374
自己株式	△1,041	△1,058
株主資本合計	6,718,200	7,078,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,523	6,888
為替換算調整勘定	△106,724	△175,954
その他の包括利益累計額合計	△98,200	△169,066
少数株主持分	328,072	325,552
純資産合計	6,948,071	7,234,580
負債純資産合計	12,370,525	13,797,133

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	10,301,729	12,524,768
売上原価	※2, ※3 8,120,374	※2, ※3 10,122,099
売上総利益	2,181,354	2,402,668
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,478,134	※1, ※2 1,562,562
営業利益	703,219	840,106
営業外収益		
受取利息	2,936	8,465
受取配当金	166	191
受取保険金及び配当金	31,350	3,949
保険事務手数料	1,800	1,690
助成金収入	—	61,062
雑収入	16,194	14,242
営業外収益合計	52,448	89,603
営業外費用		
支払利息	57,913	54,833
為替差損	8,539	11,819
クレーム費用	—	33,659
雑損失	7,941	4,828
営業外費用合計	74,395	105,141
経常利益	681,272	824,568
特別利益		
固定資産売却益	※4 260	※4 727
負ののれん発生益	—	17,539
投資有価証券償還益	—	2,485
特別利益合計	260	20,751
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,078	※5 693
固定資産除却損	※6 10,715	※6 5,519
会員権評価損	2,150	—
減損損失	※7 49,788	—
投資有価証券償還損	—	1,027
特別損失合計	64,732	7,241
税金等調整前当期純利益	616,800	838,078
法人税、住民税及び事業税	62,994	154,413
法人税等調整額	△3,889	167,550
法人税等合計	59,104	321,963
少数株主損益調整前当期純利益	557,695	516,114
少数株主利益	61,870	47,585
当期純利益	495,824	468,529

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	557,695	516,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,118	△1,634
為替換算調整勘定	△27,286	△101,797
その他の包括利益合計	△30,404	* △103,432
包括利益	527,291	412,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,391	397,663
少数株主に係る包括利益	59,899	15,019

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
当期首残高	3,627,793	4,096,463
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	495,824	468,529
当期変動額合計	468,669	359,910
当期末残高	4,096,463	4,456,374
自己株式		
当期首残高	△1,030	△1,041
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△16
当期変動額合計	△11	△16
当期末残高	△1,041	△1,058
株主資本合計		
当期首残高	6,249,541	6,718,200
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	495,824	468,529
自己株式の取得	△11	△16
当期変動額合計	468,658	359,894
当期末残高	6,718,200	7,078,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,641	8,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,118	△1,634
当期変動額合計	△3,118	△1,634
当期末残高	8,523	6,888
為替換算調整勘定		
当期首残高	△81,409	△106,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,314	△69,230
当期変動額合計	△25,314	△69,230
当期末残高	△106,724	△175,954
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69,767	△98,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,432	△70,865
当期変動額合計	△28,432	△70,865
当期末残高	△98,200	△169,066
少数株主持分		
当期首残高	264,921	328,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,150	△2,519
当期変動額合計	63,150	△2,519
当期末残高	328,072	325,552
純資産合計		
当期首残高	6,444,695	6,948,071
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	495,824	468,529
自己株式の取得	△11	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,718	△73,385
当期変動額合計	503,376	286,508
当期末残高	6,948,071	7,234,580

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,800	838,078
減価償却費	532,703	539,007
減損損失	49,788	—
負ののれん発生益	—	△17,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,604	△1,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,169	23,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	358	8,360
受取利息及び受取配当金	△3,102	△8,657
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△1,457
支払利息	57,913	54,833
固定資産除却損	10,715	5,519
固定資産売却損益 (△は益)	1,818	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△708,262	△685,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△399,790	△589,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,848	724,198
その他	137,562	△234,281
小計	604,127	655,665
利息及び配当金の受取額	3,141	8,905
利息の支払額	△56,070	△53,939
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,328	△81,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,869	529,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△403,968	△403,804
定期預金の払戻による収入	403,678	403,776
有形固定資産の取得による支出	△343,390	△518,532
有形固定資産の売却による収入	2,900	1,668
投資有価証券の取得による支出	△680	△696
投資有価証券の償還による収入	—	20,702
保険積立金の解約による収入	36,303	—
その他	△52,896	△52,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,054	△549,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360,027	△199,718
長期借入れによる収入	870,000	1,930,000
長期借入金の返済による支出	△1,039,960	△1,385,996
長期未払金の返済による支出	△27,596	△25,170
自己株式の取得による支出	△11	△16
リース債務の返済による支出	△5,610	△16,893
配当金の支払額	△27,572	△107,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,276	194,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,126	△18,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,965	155,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,743	1,344,709
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,344,709	※ 1,500,167

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

ニチダイプレシジョン株式会社

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	111,283千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	941,070千円	884,705千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,429,294千円	2,372,929千円

(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が2,768千円あります。

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	619,990千円	150,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	724,017千円	1,208,897千円
計	1,344,007千円	1,358,897千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,534千円	26,534千円

4 偶発債務

当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	501千円	264千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	522,264千円	542,864千円
荷造運搬費	132,002千円	182,353千円
賞与引当金繰入額	33,146千円	31,019千円
退職給付費用	23,107千円	26,208千円
貸倒引当金繰入額	358千円	8,360千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	94,470千円	153,334千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	22,783千円	37,256千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	260千円	727千円
計	260千円	727千円

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,058千円	693千円
工具、器具及び備品	20千円	一千円
計	2,078千円	693千円

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,540千円	2,334千円
機械装置及び運搬具	5,931千円	2,990千円
工具、器具及び備品	242千円	194千円
計	10,715千円	5,519千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	社内展示品	工具、器具及び備品	48,420
本社 (京都府京田辺市)	電話加入権	無形固定資産	1,368

社内展示品（絵画等の美術品）につきましては、市場価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は48,420千円であります。

また、休止扱いをしている電話加入権について減損処理を行いました。その結果、無形固定資産の減損損失計上額は、1,368千円であります。

よって、減損損失の計上額は49,788千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	67千円
組替調整額	△1,457千円
税効果調整前	△1,389千円
税効果額	△245千円
その他有価証券評価差額金	△1,634千円

為替換算調整額

当期発生額	△101,797千円
-------	------------

その他の包括利益合計 △103,432千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,643	58	—	1,701
合計	1,643	58	—	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	27,154	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,309	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,701	56	—	1,757
合計	1,701	56	—	1,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	54,309	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,697,730	1,852,935
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△353,021	△352,768
現金及び現金同等物	1,344,709	1,500,167

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社グループにおけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	93,387千円	93,387千円
減価償却累計額相当額	71,288千円	71,288千円
期末残高相当額	22,099千円	22,099千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	26,866千円	26,866千円
減価償却累計額相当額	22,207千円	22,207千円
期末残高相当額	4,658千円	4,658千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	18,003千円	4,873千円
1年超	4,873千円	— 千円
合計	22,877千円	4,873千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	37,224千円	16,459千円
減価償却費相当額	35,480千円	15,666千円
支払利息相当額	916千円	301千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,697,730	1,697,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,105,261	3,105,261	—
(3) 投資有価証券	57,679	57,679	—
資産計	4,860,670	4,860,670	—
(1) 買掛金	881,735	881,735	—
(2) 短期借入金	1,145,904	1,145,904	—
(3) 社債	1,000,000	1,013,374	13,374
(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)	1,621,146	1,619,416	△1,729
負債計	4,648,785	4,660,430	11,644
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,852,935	1,852,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,762,090	3,762,090	—
(3) 投資有価証券	36,860	36,860	—
資産計	5,651,886	5,651,886	—
(1) 買掛金	1,582,266	1,582,266	—
(2) 短期借入金	943,013	943,013	—
(3) 社債(一年内償還予定額)	1,000,000	1,001,611	1,611
(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,163,860	2,158,022	△5,837
負債計	5,689,139	5,684,913	△4,225
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利キャップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(千円)	26,534	26,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,697,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,105,261	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	5,613	9,836	—	—
(2) その他	16,592	—	9,956	—
合計	4,825,197	9,836	9,956	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,852,935	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,762,090	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	10,994	—	—	—
(2) その他	—	9,208	—	—
合計	5,626,019	9,208	—	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,426	9,802	4,624
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	9,836	7,768	2,068
	(3) その他	26,548	19,708	6,840
	小計	50,810	37,278	13,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,255	1,400	△145
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,613	6,617	△1,003
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,868	8,017	△1,148
合計		57,679	45,295	12,383

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,515	10,499	5,016
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	10,994	7,768	3,226
	(3) その他	9,208	6,200	3,008
	小計	35,717	24,467	11,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,143	1,400	△257
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,143	1,400	△257
合計		36,860	25,867	10,993

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,028,869	△1,054,926
(2) 年金資産(千円)	710,999	760,352
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	△317,869	△294,574
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	180,039	150,577
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	104,610	87,646
(6) 退職給付引当金(千円) (3)+(4)+(5)	△33,219	△56,350

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	59,754	65,025
(2) 利息費用(千円)	17,773	20,577
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△16,357	△17,774
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,992	18,842
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,963	16,963
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	93,127	103,634

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,125千円	57,017千円
未払事業税	7,249千円	11,472千円
貸倒引当金	2,096千円	3,510千円
繰越欠損金	549,939千円	384,549千円
減損損失	48,105千円	42,180千円
その他	60,719千円	58,768千円
小計	729,235千円	557,498千円
評価性引当額	△62,280千円	△51,891千円
合計	666,955千円	505,606千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,859千円	△1,808千円
特別償却準備金	— 千円	△8,498千円
合計	△3,859千円	△10,307千円
繰延税金資産の純額	663,095千円	495,299千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8	1.3
評価性引当額	△22.1	△1.5
住民税均等割等	2.6	0.8
在外子会社欠損金	0.9	—
在外子会社税額免除	△14.2	△7.6
税率変更による影響	—	4.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.6	38.4

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月期から平成27年3月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更となります。

この変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,113千円減少し、法人税等調整額は40,471千円増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,415,949	3,749,435	1,136,344	10,301,729	—	10,301,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,415,949	3,749,435	1,136,344	10,301,729	—	10,301,729
セグメント利益	271,431	300,568	109,273	681,272	—	681,272
セグメント資産	4,907,441	2,947,019	1,510,632	9,365,093	—	9,365,093
セグメント負債	3,272,518	1,673,469	476,466	5,422,454	—	5,422,454
その他の項目						
減価償却費	293,959	103,312	69,495	466,766	—	466,766
のれんの償却	—	—	3,251	3,251	—	3,251
受取利息	1,161	1,517	257	2,936	—	2,936
支払利息	38,257	16,446	3,209	57,913	—	57,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,339	53,033	95,231	370,603	—	370,603

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシエイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,937,816	5,230,668	1,356,283	12,524,768	—	12,524,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,937,816	5,230,668	1,356,283	12,524,768	—	12,524,768
セグメント利益	334,620	284,139	205,808	824,568	—	824,568
セグメント資産	5,336,542	3,985,144	1,664,722	10,986,408	—	10,986,408
セグメント負債	3,622,401	2,434,094	506,058	6,562,553	—	6,562,553
その他の項目						
減価償却費	306,732	95,475	75,063	477,270	—	477,270
受取利息	1,162	6,705	597	8,465	—	8,465
支払利息	36,844	14,982	3,006	54,833	—	54,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,110	196,517	130,458	620,085	—	620,085

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,365,093	10,986,408
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	3,005,431	2,810,725
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	12,370,525	13,797,133

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	466,766	477,270	—	—	65,936	61,736	532,703	539,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370,603	620,085	—	—	2,084	7,315	372,688	627,400

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,764,338	1,762,813	774,577	10,301,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,237,368	694,050	4,931,418

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業㈱	2,691,877	ネットシェイプ・アッセンブリ
Mitsubishi Turbocharger Asia Co.,Ltd.	1,649,701	アッセンブリ

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,593,957	2,825,269	1,105,540	12,524,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,256,006	722,869	4,978,876

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業㈱	3,270,200	ネットシェイプ・アッセンブリ
Mitsubishi Turbocharger Asia Co.,Ltd.	2,673,559	アッセンブリ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計			
減損損失	—	—	—	—	—	49,788	49,788

(注) 「全社・消去」の金額は、本社における絵画等美術品等の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計			
当期償却額	—	—	3,251	3,251	—	—	3,251
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ネットシェイプ事業において平成24年2月28日を効力発生日としてNICHIDAI (THAILAND) LTD. の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。これに伴い当連結会計年度において、17,539千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	731.36	763.30
1株当たり当期純利益金額(円)	54.78	51.76

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	495,824	468,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,824	468,529
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,609	9,051,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ニチダイ	第7回無担保社債	平成19年 7月31日	500,000	500,000 (500,000)	1.87	—	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第8回無担保社債	平成19年 7月31日	200,000	200,000 (200,000)	2.06	—	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第9回無担保社債	平成19年 7月31日	300,000	300,000 (300,000)	1.82	—	平成24年 7月31日
合計	—	—	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,145,904	943,013	0.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,070,806	1,036,015	0.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,953	19,465	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	550,340	1,127,845	0.88	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	16,231	42,807	—	平成25年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,789,235	3,169,146	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	822,019	305,826	—	—
リース債務	19,421	18,254	3,190	1,108

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第45期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,727,289	5,726,789	9,055,280	12,524,768
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,714	244,736	480,308	838,078
四半期(当期)純利益金額 (千円)	40,442	149,597	251,771	468,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.47	16.53	27.82	51.76

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.47	12.06	11.29	23.95

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,121	1,017,510
受取手形	680,784	※1 811,584
売掛金	※3 1,451,986	※3 1,662,499
商品及び製品	155,056	213,957
仕掛品	229,486	254,548
原材料及び貯蔵品	132,451	103,185
前渡金	9,925	—
前払費用	2,964	1,430
繰延税金資産	61,875	52,496
その他	※3 32,420	※3 52,005
貸倒引当金	△3,267	△3,280
流動資産合計	3,803,804	4,165,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,177,974	※2 3,261,573
減価償却累計額	△2,031,404	△2,101,006
建物（純額）	1,146,569	1,160,567
構築物	787,376	781,845
減価償却累計額	△584,571	△592,884
構築物（純額）	202,805	188,961
機械及び装置	5,459,058	5,437,788
減価償却累計額	△4,636,634	△4,639,631
機械及び装置（純額）	822,424	798,156
車両運搬具	70,437	60,065
減価償却累計額	△60,110	△54,987
車両運搬具（純額）	10,327	5,077
工具、器具及び備品	642,386	657,873
減価償却累計額	△594,411	△593,549
工具、器具及び備品（純額）	47,975	64,324
土地	※2 1,634,640	※2 1,634,640
リース資産	18,637	66,219
減価償却累計額	△5,930	△19,231
リース資産（純額）	12,707	46,987
有形固定資産合計	3,877,449	3,898,715
無形固定資産		
電話加入権	2,723	2,723
ソフトウェア	10,301	18,126
水道施設利用権	9,016	6,694
ソフトウェア仮勘定	77,061	120,756
無形固定資産合計	99,103	148,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,679	36,860
関係会社株式	877,046	1,035,446
出資金	500	510
従業員に対する長期貸付金	276	—
破産更生債権等	2,117	2,117
繰延税金資産	574,339	405,185
保険積立金	66,547	73,389
会員権	48,050	48,050
その他	11,994	11,507
貸倒引当金	△2,143	△2,117
投資その他の資産合計	1,636,407	1,610,949
固定資産合計	5,612,960	5,657,965
資産合計	9,416,764	9,823,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,062	370,160
短期借入金	※2 800,000	※2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 460,522	※2 621,972
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
リース債務	3,913	16,404
未払金	208,323	300,997
未払法人税等	15,389	14,397
未払費用	8,422	5,851
前受金	7,622	12,907
預り金	7,184	9,406
賞与引当金	105,473	105,991
その他	74,767	7,255
流動負債合計	1,929,680	2,915,343
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	※2 305,395	※2 629,279
リース債務	10,762	33,911
退職給付引当金	26,679	43,867
固定負債合計	1,342,837	707,058
負債合計	3,272,518	3,622,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,330,000	2,830,000
繰越利益剰余金	128,986	687,892
利益剰余金合計	3,513,986	3,572,892
自己株式	△1,041	△1,058
株主資本合計	6,135,723	6,194,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,523	6,888
評価・換算差額等合計	8,523	6,888
純資産合計	6,144,246	6,201,500
負債純資産合計	9,416,764	9,823,902

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	5,415,949	5,937,816
売上原価		
製品期首たな卸高	146,633	155,056
当期製品製造原価	※1 3,838,791	※1 4,222,574
当期製品仕入高	365,115	545,266
合計	4,350,540	4,922,897
製品期末たな卸高	155,056	213,957
製品売上原価	※2 4,195,483	※2 4,708,940
売上総利益	1,220,465	1,228,875
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	69,848	75,123
広告宣伝費	12,512	10,897
役員報酬	62,540	67,940
給料及び手当	411,711	415,050
賞与引当金繰入額	28,503	26,776
退職給付費用	19,503	21,648
福利厚生費	104,763	104,380
賃借料	34,296	35,891
旅費及び交通費	66,188	65,161
通信費	24,903	23,209
支払手数料	94,749	118,513
租税公課	38,506	37,816
減価償却費	73,606	66,889
貸倒引当金繰入額	321	△12
その他	120,442	106,250
事務委託費	※3 △225,600	※3 △228,000
販売費及び一般管理費合計	※1 936,797	※1 947,534
営業利益	283,668	281,341
営業外収益		
受取利息	1,161	1,162
受取配当金	166	21,191
受取保険金及び配当金	31,350	3,724
保険事務手数料	1,800	1,690
助成金収入	—	61,062
還付加算金	495	—
為替差益	—	21,391
雑収入	7,087	4,448
営業外収益合計	42,061	114,672
営業外費用		
支払利息	17,068	15,736
社債利息	21,189	21,107
為替差損	11,684	—
雑損失	4,355	3,548
営業外費用合計	54,298	40,392
経常利益	271,431	355,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 244	※4 604
投資有価証券償還益	—	2,485
特別利益合計	244	3,089
特別損失		
固定資産売却損	※5 657	—
固定資産除却損	※6 10,256	※6 4,857
減損損失	※7 49,788	—
会員権評価損	2,150	—
投資有価証券償還損	—	1,027
特別損失合計	62,851	5,885
税引前当期純利益	208,824	352,824
法人税、住民税及び事業税	6,972	7,013
法人税等調整額	△7,345	178,287
法人税等合計	△373	185,300
当期純利益	209,197	167,524

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,247,598	32.1	1,429,875	33.7
II 労務費	※1	1,532,581	39.4	1,652,527	38.9
III 経費	※2	1,106,032	28.5	1,165,233	27.4
当期総製造費用		3,886,212	100.0	4,247,636	100.0
期首仕掛品たな卸高		182,065		229,486	
合計		4,068,277		4,477,122	
期末仕掛品たな卸高		229,486		254,548	
当期製品製造原価		3,838,791		4,222,574	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額76,970千円が含まれています。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 470,643千円 減価償却費 286,288千円</p>	<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額79,215千円が含まれています。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 493,044千円 減価償却費 301,579千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計		
当期首残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	3,330,000	2,830,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△53,055	128,986
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	209,197	167,524
別途積立金の取崩	—	500,000
当期変動額合計	182,042	558,905
当期末残高	128,986	687,892
利益剰余金合計		
当期首残高	3,331,944	3,513,986
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	209,197	167,524
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	182,042	58,905
当期末残高	3,513,986	3,572,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△1,030	△1,041
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△16
当期変動額合計	△11	△16
当期末残高	△1,041	△1,058
株主資本合計		
当期首残高	5,953,692	6,135,723
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	209,197	167,524
自己株式の取得	△11	△16
当期変動額合計	182,031	58,889
当期末残高	6,135,723	6,194,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,641	8,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,118	△1,634
当期変動額合計	△3,118	△1,634
当期末残高	8,523	6,888
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,641	8,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,118	△1,634
当期変動額合計	△3,118	△1,634
当期末残高	8,523	6,888
純資産合計		
当期首残高	5,965,333	6,144,246
当期変動額		
剰余金の配当	△27,154	△108,618
当期純利益	209,197	167,524
自己株式の取得	△11	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,118	△1,634
当期変動額合計	178,913	57,254
当期末残高	6,144,246	6,201,500

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

① 金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 精密鍛造品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 10年～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	74,804千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	941,070千円	884,705千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,429,294千円	2,372,929千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	619,990千円	150,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	724,017千円	1,208,897千円
計	1,344,007千円	1,358,897千円

※3 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	45,291千円	84,999千円
その他	27,092千円	28,172千円

4 偶発債務

(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	501千円	264千円

(2) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	16,630千円	16,438千円
	(200千US\$)	(200千US\$)
	20,625千円	4,005千円
	(7,500千THB)	(1,500千THB)

(3) ニチダイプレジジョン(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	400,000千円	447,782千円
(株)みずほ銀行	350,800千円	284,540千円
(株)京都銀行	188,462千円	281,202千円
日本生命保険相互会社	－千円	83,400千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	77,221千円	143,655千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	19,828千円	34,442千円

※3 事務委託費

子会社からの事務受託料、管理経費負担金等であります。

※4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	－千円	55千円
車両運搬具	244千円	549千円
計	244千円	604千円

※5 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	657千円	－千円
計	657千円	－千円

※6 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4,271千円	2,261千円
構築物	269千円	73千円
機械及び装置	5,430千円	2,292千円
車両運搬具	41千円	156千円
工具、器具及び備品	242千円	72千円
計	10,256千円	4,857千円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	社内展示品	工具、器具及び備品	48,420
本社 (京都府京田辺市)	電話加入権	無形固定資産	1,368

社内展示品（絵画等の美術品）につきましては、市場価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は48,420千円であります。

また、休止扱いをしている電話加入権について減損処理を行いました。その結果、無形固定資産の減損損失計上額は、1,368千円であります。

よって、減損損失の計上額は49,788千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,643	58	—	1,701
合計	1,643	58	—	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,701	56	—	1,757
合計	1,701	56	—	1,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	89,385千円	89,385千円
減価償却累計額相当額	68,553千円	68,553千円
期末残高相当額	20,832千円	20,832千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	22,863千円	22,863千円
減価償却累計額相当額	18,672千円	18,672千円
期末残高相当額	4,191千円	4,191千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,177千円	4,382千円
1年超	4,382千円	— 千円
合計	21,559千円	4,382千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	36,374千円	15,609千円
減価償却費相当額	34,680千円	14,866千円
支払利息相当額	873千円	278千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,046千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,035,446千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	48,603千円	45,915千円
未払事業税	3,534千円	2,772千円
貸倒引当金	1,761千円	1,623千円
繰越欠損金	547,726千円	384,549千円
減損損失	48,105千円	42,180千円
その他	52,623千円	34,341千円
小計	702,354千円	511,382千円
評価性引当額	△62,280千円	△51,891千円
合計	640,074千円	459,490千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,859千円	△1,808千円
合計	△3,859千円	△1,808千円
繰延税金資産の純額	636,214千円	457,681千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.6	2.5
評価性引当額	△48.8	△2.9
住民税均等割等	3.4	1.6
税率変更による影響	—	10.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△0.2	52.5

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年3月期から平成27年3月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更となります。

この変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,336千円減少し、法人税等調整額は37,694千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	678.80	685.13
1株当たり当期純利益金額(円)	23.11	18.51

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	209,197	167,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,197	167,524
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,609	9,051,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱京都銀行	6,900	5,181
		第一生命保険㈱	10	1,143
		ダイジェット工業㈱	20,000	3,800
		㈱共和工業所	7,425	6,534
		計	34,335	16,658

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		KIKO型日経平均連動5年債DB公募#5	20,000	10,994
		計	20,000	10,994

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) クロッキー日本株プラス (3カ月決算型)	20,000	9,208
		計	20,000	9,208

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,177,974	99,868	16,268	3,261,573	2,101,006	83,609	1,160,567
構築物	787,376	9,559	15,090	781,845	592,884	23,329	188,961
機械及び装置	5,459,058	192,232	213,502	5,437,788	4,639,631	213,761	798,156
車両運搬具	70,437	—	10,372	60,065	54,987	4,804	5,077
工具、器具及び備品	642,386	42,983	27,496	657,873	593,549	26,561	64,324
土地	1,634,640	—	—	1,634,640	—	—	1,634,640
リース資産	18,637	47,582	—	66,219	19,231	13,301	46,987
建設仮勘定	—	58,159	58,159	—	—	—	—
有形固定資産計	11,790,511	450,385	340,890	11,900,006	8,001,291	365,368	3,898,715
無形固定資産							
電話加入権	2,723	—	—	2,723	—	—	2,723
ソフトウェア	58,498	12,236	—	70,735	52,608	4,411	18,126
水道施設利用権	34,665	—	—	34,665	27,970	2,322	6,694
ソフトウェア仮勘定	77,061	43,694	—	120,756	—	—	120,756
無形固定資産計	172,948	55,931	—	228,879	80,579	6,734	148,300

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 第5工場 47,783千円 断熱塗装工事 30,000千円 空調機 11,755千円

機械及び装置 放電加工機 69,650千円 マシニングセンタ 39,800千円 研削盤 35,510千円
PVD装置 13,336千円

工具、器具及び備品 形状測定機 18,200千円

リース資産 設計CADシステムサーバ 47,582千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 真空熱処理炉 78,222千円 放電加工機 56,500千円 研削盤 24,900千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,411	3,280	—	3,293	5,398
賞与引当金	105,473	105,991	105,473	—	105,991

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,267千円、債権回収による取崩額26千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,923
預金の種類	
当座預金	546,513
普通預金	2,601
定期預金	400,000
外貨普通預金	64,059
別段預金	2,412
小計	1,015,586
合計	1,017,510

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州武蔵精密(株)	163,493
中辻産業(株)	119,638
サムテック(株)	80,583
(株)メイトクツールズ	43,009
松本重工業(株)	39,022
その他	365,836
合計	811,584

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	196,678
5月	211,468
6月	285,350
7月	100,204
8月	17,881
合計	811,584

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	293,085
(株)ケーエム鉄工	84,706
本田技研工業(株)	79,818
(株)フセラシ	64,693
(株)メタルアート	58,634
その他	1,081,561
合計	1,662,499

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,451,986	6,194,315	5,983,802	1,662,499	78.3	92.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
金型及び精密鍛造品	213,957
合計	213,957

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
金型及び精密鍛造品	254,548
合計	254,548

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	48,113
小計	48,113
貯蔵品	
鋼材・砥石他	55,072
小計	55,072
合計	103,185

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
ニチダイフィルタ(株)	69,800
ニチダイプレジジョン(株)	673,000
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	107,712
NICHIDAI ASIA CO., LTD.	6,888
NICHIDAI U. S. A. CORPORATION	19,646
NICHIDAI (THAILAND) LTD.	158,400
合計	1,035,446

② 負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三和特殊鋼株	103,808
三井物産マシンテック株	61,761
三菱重工業株冷熱事業本部	44,453
株シルバーロイ	38,518
日立金属工具鋼株	19,376
その他	102,241
合計	370,160

2) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

相手先	金額(うち1年内返済予定額)(千円)
株三菱東京UFJ銀行	608,897 (319,984)
株京都銀行	304,454 (143,328)
株みずほ銀行	329,200 (149,960)
日本生命(相)	8,700 (8,700)
合計	1,251,251 (621,972)

3) 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(千円)
第7回無担保社債	500,000
第8回無担保社債	200,000
第9回無担保社債	300,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL http://www.nichidai.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日近畿財務局長に提出

(第45期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日近畿財務局長に提出

(第45期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチダイの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニチダイが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長古屋元伸は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額の高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第45期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。